

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1
【電話番号】	(0587)34-3011
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,100,885	7,621,181	9,446,444
経常利益(千円)	454,318	448,795	406,350
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	326,835	298,954	337,763
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	733,175	1,607,506	918,375
純資産額(千円)	27,591,478	28,544,815	27,760,972
総資産額(千円)	30,086,003	30,991,221	30,260,035
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	26.35	24.62	27.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	91.7	92.1	91.7

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.90	10.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、また潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失金額であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社の収益および費用は、従来在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更および新たに生じたリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において着実に景気の回復が続き、また、欧州でも景気の下げ止まり感が出たことから、中国など新興国での成長は鈍化したものの、総じて緩やかな拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀が連携した大胆な金融緩和や経済対策によって、円高の是正や株価の回復が進み、企業業績や雇用情勢の改善が続いて、景況感の好転が見られました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業を拡大するなど、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は7,621百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業利益は282百万円（前年同期比13.2%増）となりました。一方、為替差益が大幅に減少したことなどから経常利益は448百万円（前年同期比1.2%減）、四半期純利益は298百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(2) 事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は307百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,296,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,757,000	117,570	-
単元未満株式	普通株式 26,125	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	117,570	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北川工業株式会社	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地1	1,296,400	-	1,296,400	9.91
計	-	1,296,400	-	1,296,400	9.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任日
取締役会長	北川弘二	平成25年12月3日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850,066	9,974,910
受取手形及び売掛金	2,718,658	2,673,853
電子記録債権	-	6,593
有価証券	7,502,777	6,602,018
商品及び製品	493,882	495,198
仕掛品	106,308	107,244
原材料及び貯蔵品	132,133	149,989
その他	467,177	509,962
貸倒引当金	2,920	2,868
流動資産合計	20,268,083	20,516,902
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,724,085	3,699,586
その他(純額)	2,727,570	3,093,289
有形固定資産合計	6,451,655	6,792,875
無形固定資産		
その他	102,565	128,892
無形固定資産合計	102,565	128,892
投資その他の資産		
投資有価証券	573,131	524,664
その他	2,882,696	3,045,686
貸倒引当金	18,096	17,799
投資その他の資産合計	3,437,730	3,552,550
固定資産合計	9,991,951	10,474,318
資産合計	30,260,035	30,991,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,393	1,111,797
未払法人税等	29,301	122,647
賞与引当金	209,690	97,035
その他	363,528	385,107
流動負債合計	1,702,913	1,716,588
固定負債		
退職給付引当金	435,783	363,694
長期未払金	337,030	337,030
その他	23,335	29,093
固定負債合計	796,149	729,817
負債合計	2,499,062	2,446,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,207,353	23,361,292
自己株式	974,359	1,653,007
株主資本合計	28,918,123	28,393,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,383	154,097
為替換算調整勘定	1,272,533	2,696
その他の包括利益累計額合計	1,157,150	151,401
純資産合計	27,760,972	28,544,815
負債純資産合計	30,260,035	30,991,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,100,885	7,621,181
売上原価	3,740,756	4,161,328
売上総利益	3,360,129	3,459,852
販売費及び一般管理費	3,110,843	3,177,570
営業利益	249,285	282,282
営業外収益		
受取利息	67,995	56,554
受取配当金	4,765	27,675
為替差益	82,897	18,832
その他	60,105	78,087
営業外収益合計	215,764	181,149
営業外費用		
支払利息	1,327	3,059
売上割引	1,635	1,299
賃貸収入原価	4,621	6,481
その他	3,145	3,796
営業外費用合計	10,731	14,636
経常利益	454,318	448,795
特別利益		
固定資産売却益	81,975	12,905
投資有価証券売却益	17,288	5,729
特別利益合計	99,264	18,634
特別損失		
固定資産売却損	6,140	6,888
固定資産除却損	29,301	5,651
投資有価証券売却損	65,453	-
投資有価証券償還損	13,796	2,762
特別損失合計	114,691	15,303
税金等調整前四半期純利益	438,892	452,127
法人税等	112,056	153,172
少数株主損益調整前四半期純利益	326,835	298,954
四半期純利益	326,835	298,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,835	298,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,083	38,714
為替換算調整勘定	391,256	1,269,837
その他の包括利益合計	406,340	1,308,552
四半期包括利益	733,175	1,607,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,175	1,607,506
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は187,531千円、売上総利益は65,867千円、営業利益は15,821千円、経常利益は21,010千円、税金等調整前四半期純利益は21,085千円、四半期純利益は17,137千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は63,945千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

会計方針の変更に伴う1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	74,648千円	54,877千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	431,658千円	394,859千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	86,836	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	74,431	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,317	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	70,698	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月7日開催の取締役会決議(平成25年9月6日開催の取締役会決議において取得枠の拡大を決定)に基づき、自己株式603,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が678,648千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,653,007千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円35銭	24円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	326,835	298,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	326,835	298,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,405	12,140

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「会計方針の変更」に記載のとおり前第 3 四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、前第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益金額は遡及適用を行う前と比べて 1 円38銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....70,698千円
- (2) 1株当たりの金額.....6円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

北川工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。